

武雄市行政改革プランの主な成果〔令和7年度〕

本市では、市民とともに次世代へつなげる健全なまちづくりを目指すため、「行政サービスと資産を見直す」、「行政サービスのデジタル化を図る」、「市民とつながる 地域を活かす」、「職員の働き方と職場を変える」、「将来へ持続できる経営を目指す」を改革の戦略と位置づけ、令和3年3月に第4次行政改革プラン（令和3年度～令和7年度）を策定しました。

このプランに基づき、迅速に対応するコンパクトな組織体制、持続力ある健全な財政運営を目指し、行政改革の35の具体的な取組項目を定めて取り組んでいます。このたび令和7年度の進捗状況をまとめましたので、主な成果をお知らせします。

行政サービスと資産を見直す

民間力の活用

- ◆令和7年度から放課後児童クラブの運営を完全民間委託しました。
- ◆学校の水泳授業の民間委託について、武雄北中学校も新たに追加し、5校で実施しました。
対象：西川登小学校、東川登小学校、若木小学校、武内小学校、武雄北中学校（新規）

公共施設マネジメントの推進

- ◆「武雄市公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）」について、策定後の状況変化を踏まえ、目標値等の見直し等の改訂をしました。
- ◆武雄市新文化交流施設エリア整備について、建設工事や周辺緑地の整備に着手し、令和9年開館に向け整備を進めました。

行政サービスのデジタル化を図る

行政手続きのデジタル化

- ◆たけおスーパーアプリの機能拡充やデジタルマップの導入など、デジタル行政サービスの向上を図りました。令和7年度の主な取り組みは以下の通り
 - ＜たけおスーパーアプリの機能拡充＞
 - たけおポータル、防災アプリ「たけぼう」、図書館システムとの連携機能の構築
 - AIチャットボットの導入
 - ＜オンライン手続きの拡充＞
 - 児童手当関連申請、たけおPay加盟店登録申請、視察申込申請等オンライン手続きの対象を拡充
 - ＜オンライン公共施設予約の拡充、リモートロックの施設追加＞
 - 各町公民館、西川登小学校へ導入し、オンラインでの予約、暗証番号での解錠が可能になりました
 - ＜デジタルマップの追加＞
 - 昭和42年の航空写真、たけおPay・生活応援商品券取扱店のマップ等の追加

市民とつながる 地域を活かす

市民協働の推進

- ◆令和7年7月にCIR（国際交流員）が着任し、多文化共生タウンミーティングの開催など、多文化共生の取り組みを推進しました。
- ◆若者の意見を市政に反映させるため、「たけお若者ミーティング」を開催しました。
- ◆「自主防災組織活動事業費補助金」や避難所運営訓練マニュアルの整備などにより、地域による災害対策の取り組み支援を行いました。

地域経済の活性化

- ◆地域通貨「たけおPay」を活用した地域内消費の仕組みを構築し、地域経済の活性化を図りました。
＜「たけおPay」の主な取り組みと実績＞
 - ・高校入学等準備支援金事業 2258万円
 - ・妊婦支援給付金事業 461万円
 - ・省エネ家電買替補助金 220万円
 - ・たけおまちづくりポイント事業 119万円
- ◆JAや佐賀県と連携して、みどり地区トレーニングファーム事業等に取り組み、3名が新規就農されました。

職員の働き方と職場を変える

働き方改革の推進

- ◆仕事と子育てを両立し、安心して働ける環境づくりに努めました。
男性職員の育休取得率100%（4／4名）
- ◆職員の自己研鑽を支援するため、資格取得にかかる費用を助成しました。 対象者数4名
- ◆職員の能力や専門性の向上のため、海外研修に職員を派遣しました。 派遣者数1名

定員適正化の推進（組織改編）

- ◆各種政策の更なる推進のため、組織改編を行いました。結果として、1課2係の減少となり、組織のスリム化を図りました。
- ◆定員適正化の取り組みを推進しました。結果として職員数は354名※となり、前年度比△4名となりました。 ※再任用職員、会計年度任用職員は含まない。

将来へ持続できる経営を目指す

自主財源の確保

- ◆未活用資産等を売却しました。 1494万円
- ◆基金を運用することで利子収益を生み出しました。 4724万円
- ◆市民球場、市民体育館のネーミングライツによる収入を得ました。 700万円
- ◆施設の管理費を元に使用料を算定し、令和7年4月1日から公共施設の使用料改定を行いました。
- ◆庁舎の光熱費削減のため、庁舎デマンド制御空調管理業務委託を開始しました。

公営企業・特別会計等の経営健全化

- ◆競輪事業 収益から8年連続で一般会計へ繰出 6億8000万円
競輪施設整備基金への積立 13億5000万円

取組項目以外の実施状況

- ◆地域活性化を図るため、大学施設等整備事業費補助金等を通じて武雄アジア大学の誘致を実現しました。また、開学を契機に、若者と一体となったまちづくりを進めるため、若者と地域をつなぐ地域おこし協力隊を導入しました。
- ◆物価高騰への対応として、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰の影響を受けた市民や事業者への支援を実施しました。
- ◆「武雄市 新・創造的復興プラン」のもと、学校施設や公園を活用した貯留機能整備に着手しました。ため池やクリークの事前放流対策を拡大するなど、引き続き治水対策を推進しました。
- ◆避難所への発電機の追加配備のほか、避難所備品の機能強化、備蓄食の多様化、消防団の装備品拡充など、防災力向上の取り組みを進めました。
- ◆男性の育児休業取得を推進するため、市内中小企業者向けに「男性育休等取得促進奨励金」を新たに創設し、仕事と子育てを両立しやすい環境整備および子育て支援の強化を図りました。

第4次行政改革プラン(R3～R7年度) 目標額と実績額の比較

取組内容		目標金額	実績額	達成率	寸評
歳入確保		6.0億円	25.4億円	423%	
税収の増加	収納率の向上、経済活性化策	0.6億円	23.9億円	3983%	◎ ・賃金上昇により市民税の税収が増加 ・新幹線開業効果等により固定資産税の税収が増加
資産の売却等	利用計画の無い土地等の売却	0.7億円	3.1億円	443%	◎ ・未活用資産の売却 (旧武雄消防署跡地、旧勤労者福祉会館跡地、旧小原住宅跡地等)
基金の効率的な運用	基金運用による利子収益の増	0.5億円	0.9億円	180%	◎ ・基金の一括運用と金利上昇により運用利子収入が増加
ふるさと納税の推進※	PR強化等による寄附の増	2.5億円	-20.2億円	-808%	△ ・返礼品遅延問題(R2年度)の影響により寄附額が想定を下回る
使用料・手数料の見直し	使用料等の改定	0.2億円	0.0億円	0%	○ ・施設の管理費等を基にした使用料に改定し、市内同種施設間での不均衡を是正
他会計繰入金	競輪事業特別会計より	1.5億円	17.7億円	1180%	◎ ・好調な競輪事業特別会計からの繰入金が想定超
歳出削減		9.0億円	-8.7億円	-97%	
行政経費の削減	事務事業の見直し、電力入札の推進等	4.3億円	-9.1億円	-212%	△ ・補助金・負担金の見直しが進まず、経常的な補助費が増加 ・民間委託により事務効率化が図られる一方、経費が増加し、歳出削減が進まず
組織改革、働き方改革	組織の簡素化等による人件費の削減	2.7億円	-2.3億円	-85%	△ ・頻発する災害対応や行政ニーズの多様化により時間外勤務手当が増加
工業用水道事業の経営健全化	杵島工業用水道企業団へ	0.8億円	0.9億円	113%	○ ・杵島工業用水道企業団へ業務移管を行い、経営健全化を図った
国保事業の経営健全化	県広域化による税率改正	1.2億円	1.8億円	150%	○ ・将来的な国保税率の県内完全統一を見据え、計画的な基金積立および取崩しを実施
目標総額		15.0億円	16.7億円	111%	

※「ふるさと納税の推進」は基準額35.0億円(7億円×5年)に対し、寄附額実績14.8億円のため、実績額がマイナスとなっている。

第4次行政改革プラン(R3～R7年度) 目標額と実績額の比較(各年度詳細)

取組内容	目標金額 (千円)	実績額 (千円)						基準値
			R3	R4	R5	R6	R7	
歳入確保目標額	600,000	2,544,080	-137,303	96,588	643,102	661,992	1,279,701	
税収の増加	60,000	2,393,863	67,663	269,680	657,950	542,096	856,474	R2年度決算値 (5,696,800千円) R2年度の市税決算額を基準値とし、各年度の決算額との差額を実績額として計上
資産の売却等	70,000	309,935	87,651	946	185,990	20,409	14,939	— 各年度の不動産受払収入を実績額として計上
基金の効率的な運用	50,000	93,642	8,247	19,621	17,589	21,949	26,236	21,000千円/年 21,000千円/年を基準値とし、各年度の決算額との差額を実績額として計上
ふるさと納税の推進	250,000	-2,022,296	-530,864	-523,659	-418,427	-302,462	-246,884	700,000千円/年 700,000千円/年を基準値とし、各年度の寄附額との差額を実績額として計上
使用料・手数料の見直し	20,000	-1,064	0	0	0	0	-1,064	R6年度決算値 (2,194千円) R6年度の対象施設の使用料収入(改定前)を基準値とし、改定後の決算額との差額を実績額として計上
他会計繰入金	150,000	1,770,000	230,000	330,000	200,000	380,000	630,000	50,000千円/年 50,000千円/年を基準値とし、各年度の競争事業特別会計から一般会計への繰入金の各年度の決算額との差額を実績額として計上
歳出削減目標額	900,000	-871,438	101,767	-22,627	-144,513	-169,548	-636,517	
行政経費の削減	430,000	-909,395	95,374	-100,777	-113,514	-182,290	-608,188	R2年度決算値 (2,348,021千円) ・R2年度の決算値を基準値とし、各年度の決算統計における補助費等総額(経常)との差額を計上 ・民間委託前後の決算額等から効果額を推計(市民課窓口、放課後児童クラブ)
組織改革、働き方改革	270,000	-230,607	-73,820	-50,001	-21,735	-48,163	-36,888	R2年度 職員数344人※ 時間外勤務手当 (101,156千円) ※市民課職員除く ・R2年度の職員数を基準とし、各年度の職員数との人件費相当額の差額を計上 ・R2年度の時間外勤務手当を基準とし、各年度の時間勤務手当の差額を計上
工業用水道事業の経営健全化	80,000	88,156	0	27,621	12,340	26,962	21,233	R3年度決算値 (47,072千円) R3年度の一般会計から工業水道事業会計への繰出金を基準値とし、各年度の決算額との差額を実績額として計上
国保事業の経営健全化	120,000	180,408	80,213	100,530	-21,604	33,943	-12,674	R2年度末基金残高 (100,000千円) R2年度末の国民健康保険基金残高を基準値とし、各年度の決算額との差額を実績額として計上
合計	1,500,000	1,672,642	-35,536	73,961	498,589	492,444	643,184	